



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL https://www.yamax.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,294	△1.7	117	△2.4	123	1.7	68	△16.1
2022年3月期第1四半期	3,351	—	120	—	121	—	81	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 70百万円 (△3.0%) 2022年3月期第1四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.28	—
2022年3月期第1四半期	17.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,522	5,273	42.1
2022年3月期	13,321	5,301	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,270百万円 2022年3月期 5,302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期（予想）期末配当の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円50銭

3. 当社は、2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2023年3月期（予想）の1株当たり配当金及び上記2.については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	2.2	170	△43.8	180	△40.8	60	△67.0	6.25
通期	16,500	4.6	600	11.9	610	13.4	400	9.8	41.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,790,000株	2022年3月期	5,790,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	987,098株	2022年3月期	987,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,802,902株	2022年3月期1Q	4,798,750株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年3月期1Q145,800株、2022年3月期1Q145,800株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2023年3月期1Q及び2022年3月期における当該株式の期中平均株式数は、145,800株及び147,077株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。なお、株式分割考慮前に換算した2023年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2023年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 25円00銭

(注1) 期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 2023年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は25円00銭となります。

2. 2023年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）12円49銭 通期 83円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料・エネルギー価格の上昇、為替・金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化や切迫する巨大地震への備えが急務であることを背景に、2022年度国家予算の基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」に基づいた公共事業投資の方針は前年度と変わらず、今年度当初予算につきましては、防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速化・深化させるべく前年度当初予算と同水準で決定されております。また、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画の実現は喫緊の重要課題であるとの認識のもと、前年度以上に活発な動きになるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、原油の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢等に起因する諸品目の大幅な価格高騰などを要因として、当社グループにおいても原材料並びに資材・経費の価格上昇は避けられない状況と受け止め、係る原価の上昇を販売価格へ転嫁することが企業存続の必須条件と心得て対処しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は32億9千4百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期比2.4%減）、経常利益は1億2千3百万円（前年同四半期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千8百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資の今年度当初予算が前年度と同水準で決定されており、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画の実現は喫緊の重要課題であるとの認識のもと、前年度以上に活発な動きになるものと予測しております。

このような状況の中、豪雨災害による被災地域の復旧に必要とされるコンクリート二次製品が安定的に供給できるようタイムリーな対応を心掛けるとともに、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策に基づく各地方自治体の方針に沿った具体的な動きにも注視しております。また、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく継続的かつ意欲的な営業活動に努めております。

この結果、売上高は24億5百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益は2億4千4百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### ②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における建築業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により抑制されていた社会活動も、ワクチン接種率の上昇に併せて徐々にその動きを取り戻していくとの期待のもと、先送りされていた工事物件の着工や民間需要の回復が期待できる動きになるものと予測しております。

このような状況の中、当社グループにおきましても、先送りされていた既受注物件の着工や民間需要の回復の動きにも遅れることがないよう積極的な対応を心掛けており、また、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点についても事例を交えて積極的にアピールし、工場生産量の平準化に繋がる安定的な受注の確保に努めております。

この結果、売上高は8億5千9百万円（前年同四半期比72.1%増）、営業利益は8千9百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

#### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、生活のイメージがつかみやすいリアルサイズの展示場として、販売用の土地区画内に一定期間展示した後そのまま販売する「マチカドモデルハウス」の展開を強化するとともに、SNS等も最大限に活用して効率的な集客に取り組んでおります。また、換気に優れ新型コロナウイルス感染症対策にも効果的で、5つのデザインスタイルからセレクトできる自社ブランド「さらりの家」の特長をさらにアピールし、幅広い年齢層の顧客獲得を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「ZEH」を当社の標準仕様とし、この普及拡大を推進しております。

この結果、売上高は2千9百万円（前年同四半期比62.3%減）、営業損益は3千6百万円の損失（前年同四半期は2千1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少の125億2千2百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が6億7千4百万円、現金及び預金が5億9千万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億7千万円減少の72億4千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少の52億7千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が6千8百万円となったものの、剰余金の配当により利益剰余金が3千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日付の「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,876	654,868
受取手形、売掛金及び契約資産	3,527,940	2,852,946
商品及び製品	1,649,346	1,830,074
未成工事支出金	26,056	134,304
原材料及び貯蔵品	393,884	476,683
その他	112,934	165,103
貸倒引当金	△1,277	△955
流動資産合計	6,953,760	6,113,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045,240	1,026,669
土地	3,434,573	3,434,573
その他(純額)	1,109,404	1,116,255
有形固定資産合計	5,589,217	5,577,497
無形固定資産		
投資その他の資産	127,015	130,618
投資有価証券	230,689	256,047
その他	451,465	475,452
貸倒引当金	△30,503	△30,611
投資その他の資産合計	651,651	700,888
固定資産合計	6,367,884	6,409,004
資産合計	13,321,645	12,522,031
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129,118	1,621,318
電子記録債務	1,439,940	2,106,297
短期借入金	1,339,923	1,274,370
未払法人税等	39,615	79,648
賞与引当金	174,925	255,632
役員賞与引当金	16,740	16,740
受注損失引当金	13,559	—
その他	611,969	696,515
流動負債合計	6,765,793	6,050,522
固定負債		
長期借入金	497,537	444,280
役員株式給付引当金	38,527	42,199
退職給付に係る負債	428,820	428,084
その他	289,092	283,862
固定負債合計	1,253,977	1,198,426
負債合計	8,019,770	7,248,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	719,368	719,368
利益剰余金	3,164,810	3,134,414
自己株式	△326,155	△326,155
株主資本合計	5,310,063	5,279,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,264	61,886
退職給付に係る調整累計額	△73,973	△71,025
その他の包括利益累計額合計	△7,708	△9,139
非支配株主持分	△480	2,553
純資産合計	5,301,874	5,273,081
負債純資産合計	13,321,645	12,522,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,351,385	3,294,799
売上原価	2,558,482	2,464,676
売上総利益	792,902	830,122
販売費及び一般管理費	672,055	712,218
営業利益	120,847	117,904
営業外収益		
受取利息	29	0
受取配当金	2,516	2,899
受取賃貸料	5,496	7,903
受取保険金	106	—
貸倒引当金戻入額	45	214
固定資産売却益	4,069	465
その他	789	1,736
営業外収益合計	13,053	13,220
営業外費用		
支払利息	3,750	3,576
手形売却損	554	2,043
固定資産除売却損	5,945	—
その他	2,642	2,391
営業外費用合計	12,892	8,010
経常利益	121,008	123,114
税金等調整前四半期純利益	121,008	123,114
法人税、住民税及び事業税	51,214	74,615
法人税等調整額	△14,770	△23,112
法人税等合計	36,443	51,502
四半期純利益	84,564	71,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,865	3,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,699	68,577

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	84,564	71,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,953	△4,378
退職給付に係る調整額	3,732	2,947
その他の包括利益合計	△12,221	△1,430
四半期包括利益	72,343	70,180
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	2,865	3,033
親会社株主に係る四半期包括利益	69,477	67,146



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,772,912	499,508	3,272,421	78,963	3,351,385	—	3,351,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	440	440	—	440	△440	—
計	2,772,912	499,949	3,272,862	78,963	3,351,826	△440	3,351,385
セグメント利益又は損失(△)	264,187	57,093	321,280	△21,123	300,157	△179,309	120,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△179,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,405,313	859,732	3,265,045	29,753	3,294,799	—	3,294,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	288	288	—	288	△288	—
計	2,405,313	860,020	3,265,334	29,753	3,295,087	△288	3,294,799
セグメント利益又は損失(△)	245,414	89,183	334,597	△36,310	298,286	△180,382	117,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△180,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,790,000株
今回の株式分割により増加する株式数	5,790,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,580,000株
株式分割後の発行可能株式総数	46,000,000株

## ③分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年9月1日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	7円14銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	－円－銭	－円－銭

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,300万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>4,600万株</u> とする。

## ③定款変更の日程

効力発生日	2022年9月1日
-------	-----------

## (4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。